

市内指定障害福祉サービス事業所 (就労継続支援 A 型事業所を除く) 市内指定障害者支援施設 市内指定特定相談支援事業所 市内指定一般相談支援事業所	}	管理者 様
--	---	-------

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課長

令和 4 年度介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書の提出について（通知）

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力いただき、ありがとうございます。

さて、介護給付費等の算定に係る届出（以下「体制届」という。）が必要な基本報酬及び加算については、例月、前月 15 日以前に届出がなされた場合には翌月から、16 日以降に届出がなされた場合には翌々月から、算定を開始するとされています。

ただし、令和 4 年 4 月の基本報酬及び加算算定においては、次のとおり取り扱いますのでお知らせします。昨年度までと一部変更がありますので、各種基本報酬、加算要件及び施設状況を必ず確認の上、届出が必要な場合は書類の提出をお願いします。

1 令和 4 年 4 月 1 日以降の加算等の体制届

（1）届出の要否

令和 4 年 4 月分報酬から変更がある事業所のみ、体制届の提出が必要となります。

新たに加算を算定する場合	届出が必要
加算の区分を変更する場合	
加算を算定しなくなる場合	
前年度実績に基づく基本報酬の変更がある場合	
昨年度と同様の内容で継続して報酬算定する場合	届出は不要
加算やサービス費に影響なく従業員の変更がある場合（※1）	

※1 4月に提出する体制届については届出不要ですが、従業員の人員等に変更が生じた場合は、今までどおり「変更届出書」を変更があった日から 10 日以内に届出をする必要があります。

※2 令和 4 年度における就労系障害福祉サービスの基本報酬算定については、別添のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた間の実績を用いないことも可能とされております。この特例により、過年度実績に基づく基本報酬に変更がない場合も届出は不要とします。

（2）加算等による届出の取扱い

令和 4 年 4 月 1 日から加算等の体制の整備が適切になされている場合であって、【令和 4 年 4 月 15 日（金）】までに届出が受理された場合には、4 月 1 日に遡って加算等を算定する取扱いとしま

す。

(3) 提出書類 **※上記(1)により届出が必要な場合**

- ・ 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書
- ・ 介護給付費等算定に係る体制等状況一覧
- ・ 従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表
- ・ 人員基準適合確認シート (※障害福祉サービス事業所・障害者支援施設に限る)
- ・ その他資料(届出様式内のサービス種類別提出書類一覧を参照し、変更により提出が必要な様式のみ添付してください。)

<様式掲載場所>

ウェブサイト「障害福祉情報サービスかながわ」→「書式ライブラリ」→「3. 川崎市からのお知らせ」  
→「8. 体制届、処遇改善加算のお届け」

※ 様式は県内共通です。宛名を「川崎市長」に設定する必要がありますので御注意ください。

※ 障害者と障害児で書式が異なりますので御注意ください。

<提出期限>

**令和4年4月15日(金) 必着**

<提出先>

○郵送の場合

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課事業者指定担当 宛

○持参の場合

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580 ソリッドスクエア西館10階

※FAX、メールでの御提出は受付いたしません。

<留意事項>

○ 記載方法等にかかるお問合せは以下に掲載されている「FAX質問票」を用いて御連絡ください。確認次第回答いたします。なお、電話、メールでのお問合せは対応いたしませんことを御了承ください。

【掲載先】

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→3. 川崎市からのお知らせ→10. 各種様式(請求、事故報告関連)→1. 共通→2017/03/23 FAX 質問票

○ 本市以外に所在する事業所については、当該政令指定都市・中核市へ御提出ください(本市より転送等をいたしません)。

○ 現在掲載されている令和4年度版の最新の様式を使用して、御提出ください。

○ 人員基準上満たすべき従業者の員数を算定する際の利用者数は、前年度の平均を用いることとされています。前年度の平均を算出のうえ、人員基準上、問題ないことを必ず確認してください。

○ 算定要件に前年度の実績等を有する加算(移行準備支援体制加算・就労移行支援体制加算・重度者支援体制加算・就労定着実績体制加算)を継続して算定する場合、前年度実績等を確認し、令和4年度に

においても算定要件を満たすことを必ず確認してください。

※ **実地指導等で基準・算定要件を満たすことが確認できない場合は、過誤再請求の対象となる場合がありますので、令和4年度における体制に問題ないかどうか必ず確認してください。**

○ 令和4年度分の福祉・介護職員処遇改善加算及び処遇改善特別加算の届出については、算定される事業所のみ届出が必要となります。届出の締切は、令和4年4月15日（金）必着です。令和4年度分の福祉・介護職員処遇改善加算及び処遇改善特別加算の案内の詳細や様式、事務処理手順、周知用リーフレットについては以下の箇所に掲載しています。

【掲載先】

障害福祉サービスかながわトップページ→書式ライブラリ→6．お知らせ（県内共通）→3．福祉・介護職員処遇改善加算等に関するお知らせ

（ 障害者施設指導課事業者指定担当  
FAX：044（200）3932 ）